

# ASEAN地域における質の高いインフラ整備

## 大成建設の取り組み

大成建設専務執行役員・国際支店長

平野啓司

ひらの けいじ



「人がいきいきとする環境を創造する」

大成建設は、このグループ理念を追求し続け、自然と調和した、次世代の夢と希望に溢れた社会づくりに取り組んでいる。本稿では、とりわけASEAN(東南アジア諸国連合)地域における、質の高いインフラ整備に関する当社の取り組みについて紹介したい。

### 当社とASEANとの関わり

当社の海外事業の歴史は長く、古くは明治時代の台湾における鉄道工事にまでさかのぼる。ASEAN地域においても、1959年にホテル建設のために日本の建設会社として初めてインドネシアに進出したのを皮切りに、今日に至るまで長い関わりを築いている。

1967年に設立されたASEANとは半世紀以上の関係にある中、これまで経済状況などの影響により、幾度となく浮き沈みを経験してきた。しかしながら、現地の文化や商習慣の理解が深まり、また現地スタッフの育

成・成長も相まって、長期にわたり事業を継続することができている。現在、当社の海外ネットワークの大部分がASEAN地域に集中(営業所・連絡所7拠点、現地法人6拠点)しており、当社の海外事業の中核をなす地域となっている。

ASEAN地域での事業展開としては、日本のODAによる道路・橋梁・港湾・空港・電力等のインフラ整備事業や本邦企業の海外進出に伴う建設事業を中心に手掛けてきている。古くは、1988年に完成したインドネシアのチラタ水力発電所1期工事、近年では、ベトナム・ノイバイ国際空港工事、ラオス・セコン橋工事等を施工してきており、現在フイリピンにおいて施工中の延長20kmに及ぶ南北通勤鉄道工事は、今まさに最盛期を迎えようとしている。またシンガポールにおいては、地下鉄工事等の現地政府資金による重要インフラプロジェクトを日本の技術を活かして継続的に受注している。

ASEANは、今もなお新型コロナウイルス感染症の影響が大きい地域であるものの、今後も当社の海外事業の注力地域として事業展開していく方針である。なお、ミャンマーに関しては、今後の状況を注視しつつ、対応方針を決定したいと考えている。

### 質の高いインフラ整備に向けて

2019年6月、G20大阪サミットにおいて、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が採択された。

この原則にもある通り、インフラ整備にあたっては、その需要に量的に対応するのみならず、透明性、開放性、ライフサイクルコストからみた経済性、債務持続可能性等を考慮することが重要である。これらも踏まえて、当社が提供している「質の高いインフラ」の主な価値について触れたい。

#### ①高い技術力

当社がプロジェクトを遂行するうえで、



ベトナム・ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル



フィリピン・南北通勤鉄道事業 CP01 工区

「ものづくりへのこだわり」として最も大事にしているのが「技術」である。先人から脈々と受け継がれてきた「ものづくりへのこだわり」は、質の高いインフラ整備においても必要不可欠である。相手国の要望を踏まえながら、環境や防災、安全面にも配慮しつつ、経験に裏付けられた技術を導入することにより、工期短縮を実現したり、使いやすく長寿命のインフラを構築したりすることができるのである。

② 確実性

高い技術力とも関連するが、日本企業ならではの工期等契約事項の確実な履行が挙げられる。ベトナム・ノイバイ国際空港工事においては、開業予定を3カ月早め、竣工4カ月前から各種機器類の動作確認やシステムの連携検証等の検査を行うことで、「早期竣工と

引き渡し後即日開港」を実現した。これにより、国内外の都市や拠点間の人や物の流れが活発になり、長期的な経済発展に繋がること、即ち連結性の向上に寄与するものと考ええる。

③ 技術移転・人材育成

質の高いインフラとは、日本の高い技術を一方向的に適用するだけでなく、日本の技術者が丁寧に指導することなどにより技術移転を行うとともに、現地人材・企業の育成にも貢献し、相手国の持続可能な成長のための基盤づくりを支援することだと考える。特に近年の事業展開においては、ローカル大手企業等とアライアンスを組むことを基本とし、パートナー会社への技術移転、技術レベルの向上を図っている。

④ ライフサイクルコストの低廉性

世界的なカーボンニュートラルの流れもあり、これまで以上に持続可能なインフラ整備が求められる中、日本の質の高いインフラは、使いやすく長寿命であるとともに、環境負荷や維持管理手間を低減でき、ライフサイクルコストの抑制に貢献することができる。今後ASEAN地域においては、複数のスマートシティ構想が提唱されており、さらなるビジネスチャンスが期待される。

⑤ 強靭性

大規模な地震や台風等による風水害が多い我が国で培われた防災・減災に関する技術やノウハウは、デジタル技術の進化もあり、ASEAN地域においても大きく貢献することができる。災害リスクに対する強靭性を有している質の高いインフラによって、災害による地域経済への影響を最小限に止め、復旧・復興への活動を円滑にすることが可能となる。

最後に

ASEANは、近年の高い経済成長とさらなる発展の潜在性から、世界的にも注目されている地域である。当社の長年にわたるインフラ整備が、多少なりとも当該国の経済発展の原動力となり、人々の生活水準の向上の一助となってきたのであれば大変光栄なことである。今後もさらにASEANとの関係を深化し、より一層貢献していくことを望まずにはいられない。